



## 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 (コード番号：8366 東証・大証 第1部)  
(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 高田 紘一  
責任者役職・氏名 総合企画部 主計室長 今井 信一郎 TEL:(077)521-2205

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、採用した会計処理基準に関する重要な事項は、添付資料の8頁「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	70,211	11.0	16,146	25.2	10,178	16.9
17年3月期第3四半期	63,264		12,896		8,705	
(参考) 17年3月期	84,527	0.5	15,706	38.0	11,483	85.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	38	45		
17年3月期第3四半期	32	88		
(参考) 17年3月期	43	32		

- (注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年)増減率であります。  
2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より、四半期財務・業績の概況を開示しておりますので、同第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

第 3 四半期までのわが国経済は、好調な海外経済や増加基調である国内需要の影響により輸出や生産が拡大し、企業収益は改善を続け、個人所得も増加傾向をたどりました。しかしながら金融面では、引き続き日本銀行によるゼロ金利政策が維持される展開となりました。

こうした情勢のもと、当行グループは、新世紀第 2 次長期経営計画(期間：3 年間、平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月)のメインテーマである「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」を実現するため、基本営業戦略である「3 つの C」 コンソリデーション(Consolidation：粗利益の増加)、 クレジット・リスク(Credit Risk：損失の抑制)、 コスト・コントロール(Cost Control：経費の削減)を徹底し、収益力の強化に取り組んでおります。この結果、当第 3 四半期の経営成績は、上記のとおりとなりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	4,130,818	252,915	6.1	955 73
17年3月期第3四半期	4,013,941	215,018	5.4	812 10
(参考) 17年3月期	4,006,137	221,701	5.5	837 30

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	51,897	69,098	1,425	47,264
17年3月期第3四半期	164,517	138,279	677	72,268
(参考) 17年3月期	141,647	121,885	596	65,877

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は4兆1,308億円(前連結会計年度末比1,246億円増加)、株主資本は2,529億円(同312億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)の四半期末残高が3兆6,105億円(同313億円増加)、貸出金は事業性貸出及び住宅ローンが堅調に推移し、四半期末残高は2兆3,610億円(同425億円増加)となりました。また、有価証券の四半期末残高は1兆5,444億円(同1,408億円増加)となりました。

[ 参考 ]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	16,300	8,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

平成18年3月期第3四半期までの損益状況は計画どおり順調に推移しており、平成17年11月18日の中間決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

以 上

## 〔添付資料〕

## ・ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現金預け金	48,845	73,178	24,333	33.2	66,214
コールローン及び買入手形	6,064	5,167	897	17.3	23,286
買入金銭債権	11,212	9,529	1,683	17.6	8,133
商品有価証券	298	1,562	1,264	80.9	628
金銭の信託	14,355	35,123	20,768	59.1	33,495
有価証券	1,544,490	1,414,807	129,682	9.1	1,403,630
貸出金	2,361,079	2,310,840	50,239	2.1	2,318,503
外国為替	5,664	4,925	739	15.0	5,119
その他資産	29,520	35,151	5,631	16.0	28,915
動産不動産	79,350	84,036	4,686	5.5	83,771
繰延税金資産	294	10,730	10,436	97.2	5,205
連結調整勘定		29	29	100.0	22
支払承諾見返	50,302	54,464	4,161	7.6	52,318
貸倒引当金	20,629	25,575	4,946	19.3	23,051
投資損失引当金	30	30	0	0.1	56
資 産 の 部 合 計	4,130,818	4,013,941	116,876	2.9	4,006,137
( 負 債 の 部 )					
預金	3,484,868	3,443,641	41,226	1.1	3,452,787
譲渡性預金	125,665	125,472	192	0.1	126,416
コールマネー及び売渡手形	36,905	14,620	22,285	152.4	6,894
債券貸借取引受入担保金	66,901	68,555	1,653	2.4	57,961
借入金	38,354	38,828	473	1.2	39,237
外国為替	80	64	15	24.5	112
その他負債	37,899	28,717	9,182	31.9	24,051
退職給付引当金	7,908	7,628	279	3.6	7,590
その他の偶発損失引当金					1
繰延税金負債	12,671		12,671		
再評価に係る繰延税金負債	13,852	14,782	930	6.2	14,782
連結調整勘定	10		10		
支払承諾	50,302	54,464	4,161	7.6	52,318
負 債 の 部 合 計	3,875,421	3,796,776	78,645	2.0	3,782,154
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	2,480	2,146	334	15.5	2,281
( 資 本 の 部 )					
資本金	33,076	33,076			33,076
資本剰余金	23,962	23,958	4	0.0	23,962
利益剰余金	125,716	113,586	12,129	10.6	116,364
土地再評価差額金	14,212	14,724	512	3.4	14,724
その他有価証券評価差額金	56,379	29,995	26,383	87.9	33,905
自己株式	432	324	108	33.4	332
資 本 の 部 合 計	252,915	215,018	37,896	17.6	221,701
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	4,130,818	4,013,941	116,876	2.9	4,006,137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	70,211	63,264	6,947	10.9	84,527
資金運用収益	48,737	45,658	3,078	6.7	61,176
(うち貸出金利息)	(31,370)	(32,253)	( 883)	( 2.7)	(42,784)
(うち有価証券利息 配当金)	(17,032)	(13,212)	(3,820)	(28.9)	(18,115)
役務取引等収益	9,518	9,164	354	3.8	12,196
その他業務収益	8,437	6,566	1,870	28.4	8,722
その他経常収益	3,518	1,874	1,644	87.7	2,432
経常費用	54,065	50,367	3,697	7.3	68,821
資金調達費用	4,520	2,896	1,624	56.0	4,153
(うち預金利息)	(1,824)	(1,237)	(586)	(47.3)	(1,741)
役務取引等費用	2,565	2,504	60	2.4	3,325
その他業務費用	10,226	8,344	1,882	22.5	11,958
営業経費	34,501	34,443	57	0.1	46,094
その他経常費用	2,251	2,178	73	3.3	3,288
経常利益	16,146	12,896	3,249	25.1	15,706
特別利益	2,647	4,046	1,399	34.5	6,446
特別損失	3,106	2,638	467	17.7	2,722
税金等調整前 四半期(当期)純利益	15,687	14,305	1,381	9.6	19,429
法人税、住民税 及び事業税	3,953	887	3,066	345.6	354
法人税等調整額	1,409	4,600	3,190	69.3	7,424
少数株主利益	145	112	33	29.8	168
四半期(当期)純利益	10,178	8,705	1,473	16.9	11,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,962	23,942	23,942
資本剰余金増加高		16	20
新株予約権付社債の権利行使による増加			
自己株式処分差益		16	20
資本剰余金減少高			
資本剰余金四半期末(期末)残高	23,962	23,958	23,962
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	116,364	105,636	105,636
利益剰余金増加高	10,690	9,284	12,062
四半期(当期)純利益	10,178	8,705	11,483
土地再評価差額金取崩額	511	579	579
利益剰余金減少高	1,338	1,335	1,335
配当金	1,323	1,320	1,320
役員賞与	15	15	15
利益剰余金四半期末(期末)残高	125,716	113,586	116,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,687	14,305	19,429
減価償却費	7,058	6,912	9,538
減損損失	2,854		
連結調整勘定償却額	32	22	30
貸倒引当金の増加額	2,422	6,565	9,089
投資損失引当金の増加額	26		26
その他の偶発損失引当金の増加額	1		1
退職給付引当金の増加額	318	1,002	964
資金運用収益	48,737	45,658	61,176
資金調達費用	4,520	2,896	4,153
有価証券関係損益( )	1,273	1,481	2,471
金銭の信託の運用損益( )	263	505	627
為替差損益( )	17	1	2
動産不動産処分損益( )	243	580	665
所有土地の償却額		989	989
所有建物の償却額		52	52
貸出金の純増( )減	42,575	68,095	75,758
預金の純増減( )	32,080	61,494	70,640
譲渡性預金の純増減( )	751	3,860	4,804
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減( )	882	289	698
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減	1,243	416	156
コールローン等の純増( )減	14,143	96,896	80,171
コールマネー等の純増減( )	30,011	12,189	4,463
債券貸借取引受入担保金 の純増減( )	8,939	34,350	23,756
外国為替(資産)の純増( )減	544	1,009	815
外国為替(負債)の純増減( )	31	34	13
資金運用による収入	46,693	43,416	60,221
資金調達による支出	3,016	2,602	1,989
その他	8,152	7,508	7,076
小計	52,643	165,381	142,497
法人税等の支払額	746	864	849
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,897	164,517	141,647

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	363,880	323,949	434,741
有価証券の売却による収入	150,079	117,406	212,527
有価証券の償還による収入	129,981	101,176	134,007
金銭の信託の増加による支出	2,004	24,004	24,004
金銭の信託の減少による収入	21,963	0	1,961
動産不動産の取得による支出	5,297	8,952	11,679
動産不動産の売却による収入	58	43	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,098	138,279	121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		8,000	8,000
劣後特約付借入金返済による支出		8,000	8,000
配当金支払額	1,323	1,320	1,320
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	99	85	116
自己株式の売却による収入		730	842
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	677	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0	2
現金及び現金同等物の増減( )額	18,612	25,559	19,168
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	46,709	46,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,264	72,268	65,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 14社

連結子会社名 しがぎんビジネスサービス株式会社、滋賀柏原代理店株式会社、しがぎん不動産株式会社、滋賀余呉代理店株式会社、しがぎんキャッシュサービス株式会社、しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社、滋賀保証サービス株式会社、しがぎんコンピュータサービス株式会社、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービー

#### (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社のいずれも該当ありません。

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月末)の自己査定をベースとし、当第 3 四半期末(平成 17 年 12 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月末)に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 33,054 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月末)の自己査定をベースとし、当第 3 四半期末(平成 17 年 12 月末)までに倒産、不渡りなどの客観的な事実の発生等があった有価証券発行会社について、予め定めている償却・引当基準に則った見直しを行い計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により損益処理。

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当第3四半期末の四半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当第3四半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は33百万円であります。  
為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (12) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、当中間連結会計期間末(平成17年9月末)より原則見直しを行っておりません。

### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度の第1四半期から適用しております。これにより経常利益は30百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,823百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## . セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	62,602	5,762	1,846	70,211		70,211
(2)セグメント間の 内部経常収益	355	186	1,424	1,966	(1,966)	
計	62,957	5,948	3,271	72,178	(1,966)	70,211
経常費用	47,458	5,730	2,980	56,169	(2,104)	54,065
経常利益	15,499	218	291	16,008	137	16,146

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 投資事業	その他 の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	55,821	5,653	1,788	63,264		63,264
(2)セグメント間の 内部経常収益	315	168	1,229	1,713	(1,713)	
計	56,137	5,822	3,018	64,978	(1,713)	63,264
経常費用	43,928	5,522	2,707	52,158	(1,791)	50,367
経常利益	12,208	299	310	12,819	77	12,896

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

## 〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外経常収益〕

当四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## ．生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## ．連結自己資本比率（国際統一基準）

<参考>

	平成 18 年 3 月末 (予想値)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月末) (実績)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月末) (実績)
連結自己資本比率	11.2%程度	11.18%	11.38%
連結Tier1比率	7.3%程度	7.57%	7.74%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

## 1. 平成18年3月期第3四半期の業績(単体)

	平成18年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成17年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額	<参考> 平成18年3月期 通期公表値 (12カ月間)
業 務 粗 利 益	474	458	16	
資 金 利 益	441	426	14	
役 務 取 引 等 利 益	57	56	1	
そ の 他 業 務 利 益	23	24	0	
経 費 ( )	317	321	3	
実 質 業 務 純 益	157	137	19	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )				
業 務 純 益	157	137	19	
臨 時 損 益	2	15	12	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ( )	10	14	3	
経 常 利 益	154	122	32	155
特 別 損 益	3	18	21	
う ち 貸 倒 引 当 金 等 純 戻 入 益	13	19	5	
う ち 減 損 損 失 ( )	28		28	
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	151	140	11	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	100	86	13	85
与 信 コ ス ト ( + - )	3	5	2	

(注) 1. 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

2. 以下の資産について減損損失を計上しております。

## (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
滋賀県内	遊休資産(11カ所)	土地・建物	536
滋賀県内	営業用資産(5カ所)	土地・建物・動産	264
滋賀県外	営業用資産(1カ所)	土地・建物・動産	2,053

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,854百万円)として特別損失に計上しております。

## (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピングの方法
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング。
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、寮社宅等)	銀行全体を一体としてグルーピング

## (回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## 2. 四半期貸借対照表(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成18年3月期 第3四半期末)	(平成17年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	前事業年度末 (平成17年3月期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
現金預け金	48,826	73,161	24,334	33.2	66,194
コールローン	6,064	5,167	897	17.3	23,286
買入金銭債権	11,212	9,529	1,683	17.6	8,133
商品有価証券	298	1,562	1,264	80.9	628
金銭の信託	14,343	35,106	20,762	59.1	33,479
有価証券	1,543,877	1,414,500	129,376	9.1	1,403,272
貸出金	2,371,138	2,321,416	49,722	2.1	2,327,953
外国為替	5,664	4,925	739	15.0	5,119
その他資産	21,027	26,743	5,716	21.3	21,337
動産不動産	63,992	68,498	4,505	6.5	68,284
繰延税金資産		10,341	10,341	100.0	4,896
支払承諾見返	51,102	55,464	4,361	7.8	53,318
貸倒引当金	20,046	24,992	4,946	19.7	22,576
投資損失引当金	2	2			2
資産の部合計	4,117,500	4,001,421	116,078	2.9	3,993,325
(負債の部)					
預金	3,488,355	3,447,236	41,118	1.1	3,455,852
譲渡性預金	125,665	125,472	192	0.1	126,416
コールマネー	36,905	14,620	22,285	152.4	6,894
債券貸借取引受入担保金	66,901	68,555	1,653	2.4	57,961
借入金	32,000	32,000			32,000
外国為替	80	64	15	24.5	112
その他負債	29,853	21,074	8,778	41.6	17,245
退職給付引当金	7,851	7,570	280	3.7	7,532
その他の偶発損失引当金					1
繰延税金負債	12,671		12,671		
再評価に係る繰延税金負債	13,852	14,782	930	6.2	14,782
支払承諾	51,102	55,464	4,361	7.8	53,318
負債の部合計	3,865,241	3,786,842	78,398	2.0	3,772,117
(資本の部)					
資本金	33,076	33,076			33,076
資本剰余金	23,942	23,942			23,942
資本準備金	23,942	23,942			23,942
利益剰余金	125,134	113,168	11,966	10.5	115,924
利益準備金	7,317	7,049	267	3.7	7,049
任意積立金	106,634	96,134	10,500	10.9	96,134
四半期 (当期)未処分利益	11,182	9,984	1,198	12.0	12,740
土地再評価差額金	14,212	14,724	512	3.4	14,724
その他有価証券評価差額金	56,325	29,967	26,357	87.9	33,871
自己株式	432	301	130	43.3	332
資本の部合計	252,259	214,578	37,680	17.5	221,207
負債及び資本の部合計	4,117,500	4,001,421	116,078	2.9	3,993,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 3 . 四半期損益計算書(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)	増 減		(参考) 前事業年度 (平成 17 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	62,906	56,084	6,822	12.1	74,928
資金運用収益	48,547	45,477	3,069	6.7	60,939
(うち貸出金利息)	(31,197)	(32,098)	( 901)	( 2.8)	(42,575)
(うち有価証券利息 配当金)	(17,014)	(13,185)	(3,829)	(29.0)	(18,087)
役務取引等収益	8,382	8,066	315	3.9	10,756
その他業務収益	2,517	803	1,713	213.3	1,087
その他経常収益	3,460	1,737	1,723	99.2	2,144
経常費用	47,409	43,878	3,531	8.0	59,873
資金調達費用	4,454	2,805	1,648	58.7	4,035
(うち預金利息)	(1,824)	(1,237)	(586)	(47.3)	(1,741)
役務取引等費用	2,640	2,464	176	7.1	3,302
その他業務費用	4,912	3,266	1,646	50.4	5,001
営業経費	33,318	33,340	22	0.0	44,578
その他経常費用	2,084	2,002	82	4.1	2,956
経常利益	15,497	12,206	3,290	26.9	15,054
特別利益	2,766	4,176	1,409	33.7	6,416
特別損失	3,105	2,371	733	30.9	2,456
税引前 四半期(当期)純利益	15,158	14,010	1,147	8.1	19,014
法人税、住民税 及び事業税	3,722	635	3,087	485.8	88
法人税等調整額	1,398	4,711	3,313	70.3	7,507
四半期(当期)純利益	10,036	8,663	1,373	15.8	11,419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)	
	当第3四半期末 (平成17年12月末)	前第3四半期末 (平成16年12月末)	前事業年度末 (平成17年3月末) (実績)	当中間会計期間末 (平成17年9月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,004	10,848	9,653	8,696
危険債権	18,983	22,218	19,175	17,846
要管理債権	51,281	53,960	54,859	52,127
小計 (A)	78,270	87,028	83,688	78,670
総与信に占める比率 (A)÷(B)	3.22%	3.65%	3.51%	3.34%
正常債権	2,345,728	2,291,580	2,300,259	2,276,623
合計 (B)	2,423,998	2,378,608	2,383,947	2,355,294

(注) 上記の各第3四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末又は中間会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各第3四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、中間会計期間末時点における債務者区分( )をベースとし、第3四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の第3四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各第3四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、中間会計期間末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の第3四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、第3四半期中の債権の増減額を勘案しております。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	当第3四半期末(平成17年12月末)				前第3四半期末(平成16年12月末)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,496,435	94,552	108,387	13,835	1,380,131	51,141	59,944	8,803
株式	200,421	99,179	100,981	1,801	151,953	42,119	46,801	4,682
債券	850,664	111	4,992	4,881	804,590	10,339	10,894	554
その他	445,348	4,738	2,413	7,152	423,587	1,317	2,247	3,565

&lt; 参考 &gt;

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成17年3月末)				当中間会計期間末(平成17年9月末)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,367,492	57,135	67,826	10,690	1,482,627	69,220	79,068	9,848
株式	157,615	49,053	54,346	5,292	172,206	68,159	70,721	2,561
債券	785,736	11,327	11,519	192	868,324	3,937	6,243	2,306
その他	424,140	3,245	1,960	5,205	442,096	2,876	2,103	4,979

(注) 1. 各四半期末(又は事業年度末・中間会計期間末)の「評価差額」並びに「うち益」「うち損」は、それぞれ各四半期末(又は事業年度末・中間会計期間末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. デリバティブ取引(単体)

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当第3四半期末(平成17年12月末)			前第3四半期末(平成16年12月末)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						
	合計						

&lt; 参考 &gt;

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月末)			当中間会計期間末(平成17年9月末)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						
	合計						

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当第3四半期末(平成17年12月末)			前第3四半期末(平成16年12月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物						
店 頭	通貨スワップ	162,661	8,775	8,775	91,931	4,051	4,051
	為替予約	6,838	25	25	6,233	27	27
	通貨オプション	3,715	4	4	1,799		2
	合 計		8,746	8,746		4,078	4,081

## &lt; 参 考 &gt;

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末(平成17年3月末)			当中間会計期間末(平成17年9月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物						
店 頭	通貨スワップ	105,334	964	964	151,725	4,954	4,954
	為替予約	5,785	4	4	5,378	14	14
	通貨オプション	637	0	0	1,413	2	2
	合 計		969	969		4,937	4,937

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書・中間損益計算書)に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	当第3四半期末(平成17年12月末)			前第3四半期末(平成16年12月末)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	10,000	55	55	6,084	5	5
店 頭						
合 計		55	55		5	5

## &lt; 参 考 &gt;

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成17年3月末)			当中間会計期間末(平成17年9月末)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所						
店 頭						
合 計						

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書・中間損益計算書)に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) その他

該当ありません。

## 7. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期 (平成17年12月期)	前第3四半期 (平成16年12月期)	前事業年度 (平成17年3月期)	当中間会計期間 (平成17年9月期)
預 金	(期末残高)	3,488,355	3,447,236	3,455,852	3,447,547
	(期中平均残高)	3,459,234	3,397,564	3,401,790	3,462,854
譲渡性 預 金	(期末残高)	125,665	125,472	126,416	136,550
	(期中平均残高)	134,945	125,453	125,208	133,354
貸 出 金	(期末残高)	2,371,138	2,321,416	2,327,953	2,300,154
	(期中平均残高)	2,310,706	2,250,340	2,267,009	2,306,475

## 8. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期末 (平成17年12月末)	前第3四半期末 (平成16年12月末)	前事業年度末 (平成17年3月末)	当中間会計期間末 (平成17年9月末)
消 費 者 ロ ー ン		679,861	649,275	654,729	671,440
	住 宅 ロ ー ン	638,531	603,423	610,027	629,174
	そ の 他 ロ ー ン	41,329	45,852	44,701	42,265

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## 9. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)	
		当第3四半期末 (平成17年12月末)	前第3四半期末 (平成16年12月末)	前事業年度末 (平成17年3月末)	当中間会計期間末 (平成17年9月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		79.80	78.78	78.18	79.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上